

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	787,545	流動負債	133,192
現金及び預金	713,077	買掛金	10,598
売掛金	34,866	未払金	59,297
商品	24,382	未払法人税等	3,627
貯蔵品	1,443	未払消費税等	12,965
前払費用	694	未払費用	19,107
未収入金	1,858	前受家賃	2,409
仮払金	10,858	預り金	2,866
立替金	574	仮受金	2,321
貸倒引当金	△210	賞与引当金	20,000
固定資産	1,900,183	固定負債	1,340,618
有形固定資産	1,785,382	長期借入金	1,278,955
建物	765,106	預り保証金	61,662
建物附属設備	75,055		
構築物	215,802		
船舶	438		
車両運搬具	2,145		
什器備品	23,681		
土地	703,151		
		負債合計	1,473,811
無形固定資産	65,992	(純 資 産 の 部)	
借地権	48,830	株主資本	1,213,917
商標権	587	資本金	50,000
電話加入権	338	資本剰余金	350,000
ソフトウェア	16,236	その他資本剰余金	350,000
投資その他の資産	48,808	利益剰余金	813,917
投資有価証券	3,380	その他利益剰余金	813,917
差入保証金	4,711	繰越利益剰余金	813,917
保険積立金	40,647		
長期未収入金	103,247		
その他	70		
貸倒引当金	△103,247		
		純資産合計	1,213,917
資産合計	2,687,728	負債・純資産合計	2,687,728

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類等作成のための基本となる事項

① 「減損会計基準」の採用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,097,114 千円
(2) 保証債務残高は、他の時代村のテナント預り保証金があります。	
① 株登別伊達時代村	1,402 千円
② 株伊勢安土・桃山文化村	20,567 千円
③ 株加賀百万石時代村	6,720 千円
(3) 取締役（支配株主）に対する長期金銭債務	978,955 千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書注記

(1) 1株当たりの当期純利益	73 円 21 銭
-----------------	-----------

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。